

令和5年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況一覧表

	番号	具体的な改革項目	実行責任課等名	目標達成の評価
1	I-①-1	市民窓口サービスの向上	市民課	A: 予定通り進行
2	I-①-2	行政情報発信の推進	総務課	A: 予定通り進行
3	I-②-1	オンライン申請手続きの推進	情報政策課	B: 概ね予定通り進行
4	I-②-2	公共料金のキャッシュレス決済推進	会計課	A: 予定通り進行
5	I-③-1	人材育成の推進	総務課	A: 予定通り進行
6	I-③-2	働き方改革の推進	総務課	B: 概ね予定通り進行
7	II-①-1	職員提案による業務改善の実施	企画課	A: 予定通り進行
8	II-①-2	業務の自動化による効率化と生産性向上	情報政策課	A: 予定通り進行
9	II-②-1	職員定数の適正化	総務課	A: 予定通り進行
10	II-②-2	時間外勤務手当の縮減	総務課	D: 予定通り進行していない
11	II-②-3	定型窓口業務の民間委託	市民課	D: 予定通り進行していない
12	II-③-1	起債額の適正化と積極的な償還による地方債残高の縮減	財務課	A: 予定通り進行
13	II-③-2	適切な基金額の確保	財務課	B: 概ね予定通り進行
14	II-③-3	基金運用による安全確実な基金財源の確保	会計課	A: 予定通り進行
15	II-③-4	広告収入事業の推進	企画課	A: 予定通り進行
16	II-③-5	市有財産の有効活用	財務課	B: 概ね予定通り進行
17	II-③-6	通園バス等の利用者の受益者負担	幼児教育課	C: 予定を変更・修正して進行
18	II-③-7	下水道区域内の水洗化率の向上	上下水道課	A: 予定通り進行
19	II-④-1	公共施設等総合管理計画の推進(①集会施設(地域限定施設等)関係)	地域振興課	B: 概ね予定通り進行
20	II-④-2	公共施設等総合管理計画の推進(②高齢福祉施設関係)	高齢福祉課	C: 予定を変更・修正して進行
21	II-④-3	公共施設等総合管理計画の推進(③農業関連施設関係)	農政課	D: 予定通り進行していない
22	II-④-4	公共施設等総合管理計画の推進(④公営住宅関係)	建築住宅課	D: 予定通り進行していない
23	II-④-5	公共施設等総合管理計画の推進(⑤消防署所関係)	消防総務課	D: 予定通り進行していない
24	II-④-6	公共施設等総合管理計画の推進(⑥消防団関係)	消防総務課	B: 概ね予定通り進行
25	II-④-7	公共施設等総合管理計画の推進(⑦文化施設関係)	文化課	B: 概ね予定通り進行
26	II-④-8	公共施設等総合管理計画の推進(⑧教職員住宅関係)	教育総務課	D: 予定通り進行していない
27	II-④-9	公共施設等総合管理計画の推進(⑨学校給食センター関係)	学校給食センター	B: 概ね予定通り進行
		AA: 予定以上に進行 (予定より早く目標項目を達成し、最終目標を達成したもの)		0
		A: 予定通り進行 (すべての目標項目を達成し、予定通り進行しているもの)		11
		B: 概ね予定通り進行 (一部の項目が未達成だが、概ね予定通り進行しているもの)		8
		C: 予定を変更・修正して進行 (達成できていない項目が複数あり、次年度以降の計画変更が必要なもの)		2
		D: 予定通り進行していない (達成できていない項目があり、次年度以降の目標達成に向け課題が多いもの)		6
				27

令和5年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況											実施年度	令和5年度 進捗状況		
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部課	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等
1	I-①-1	市民窓口サービスの向上	公平な窓口サービスの提供(だれが応対しても適切で親切な窓口サービス)	窓口サービス向上チームでの検討会議を継続して実施し、市民ニーズに応じた行政サービスを効果的に提供するための事業や取り組みの検討を行い実施していく。 職員の質の向上、窓口業務の改善を検討し、サービス向上に努める。 導入した取り組みや機器等の推進や検証を継続的に実施する。	取り組み内容	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。 ・職員へ取り組み内容の周知徹底。	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。 ・職員へ取り組み内容の周知徹底。	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。 ・職員へ取り組み内容の周知徹底。	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。 ・職員へ取り組み内容の周知徹底。	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。 ・職員へ取り組み内容の周知徹底。	市民サービス部 市民課	窓口サービス向上のため、振興事務所を含めた窓口職員全体での研修会の実施とマニュアルの共有による均一的な市民サービスの提供を実施した。 ICTを活用した窓口サービスの向上を目指し、ICT活用部会を開催し、ICT導入に向けた検討を行った。 平日午後6時までの延長窓口、毎月の休日開庁を実施した。休日開庁では多くの市民(年間1530人)に利用されている。	A: 予定通り進行	今後も引き続き、市民ニーズに対応したサービスの検討を進め、必要とされる機能充実を図る。 あわせて職員の資質の向上、サービス継続のための取り組みも行う。
					目標設定及び実績	窓口サービス向上チーム検討会議	(目標)実施(実績)2回	(目標)実施(実績)0回	(目標)実施(実績)1回	(目標)実施(実績)				
						職員向け研修会または説明会	(目標)実施(実績)2回	(目標)実施(実績)0回	(目標)実施(実績)2回	(目標)実施(実績)				
						市民意識調査「不満」	(目標)5%以下(実績)2.7%	(目標)5%以下(実績)2.3%	(目標)5%以下(実績)1.6%	(目標)5%以下(実績)				
						予想効果額	—	—	—	—				
2	I-①-2	行政情報発信の推進	住民満足度の向上と職員負荷軽減の両面実現	AIチャットボットの導入 問い合わせ内容の分析と業務反映	取り組み内容	・導入検討 ・実証実験の実施	・回答率の向上に向けた精査 ・問い合わせ内容の分析と反映	・回答率の向上に向けた精査 ・問い合わせ内容の分析と反映	・回答率の向上に向けた精査 ・問い合わせ内容の分析と反映	・回答率の向上に向けた精査 ・問い合わせ内容の分析と反映	総務部 総務課	AIチャットボットの運用とともに、質問と回答の追加・修正など、毎月約30件程度の更新を行った。 新たな試みとして、AIが市サイトから想定される質問を抽出しその回答を作成する実証実験を実施した。 防災情報と税情報で、合計126個のQ&Aの掲載を実現した。	A: 予定通り進行	令和5年度に行った実証実験を検証し、正答率のさらなる向上とタイムリーな質問への対応に取り組む。
					目標設定及び実績	内部協議 実証実験	(目標)実施(実績)実施済み	—	—	—				
						AIチャットボットの導入	(実績)7月導入	(目標)実施(実績)実施済み	(目標)実施(実績)実施済み	—				
						AIチャットボットへのお問い合わせ件数	(実績)7月～3月375件/月	(目標)500件/月(実績)1,007件/月	(目標)600件/月(実績)980件/月	(目標)700件/月(実績)				
						予想効果額	—	—	—	—				
3	I-②-1	オンライン申請手続きの推進	施設や講座等の予約申請・確認のオンライン化の実現	施設をはじめ予約の事務フローの点検、申請のオンライン化の実現、施設予約状況等ウェブサイト等で確認できる仕組みづくりを行う。 【参考実績】 ・まきがね公園体育施設年間申込件数(H29実績)4,444件 ・恵那文化センター年間申込件数(H30実績)620件	取り組み内容	・オンラインによる施設予約手続きの導入 ・オンライン手続きの拡大検討 ・オンラインによる施設予約申請手続きの周知	・オンラインによる施設予約手続きの導入 ・オンライン手続きの拡大検討 ・オンラインによる施設予約申請手続きの周知	・オンライン手続きの拡大検討 ・オンラインによる施設予約申請手続きの周知	・オンライン手続きの拡大検討 ・オンラインによる施設予約申請手続きの周知	・オンライン手続きの拡大検討 ・オンラインによる施設予約申請手続きの周知	まちづくり企画部 情報政策課	前年度構築した、公共施設オンライン予約システムの周知期間を経て、令和5年6月から93施設中65施設の予約受付を開始した。 登録者数は900件、オンライン利用割合は全体の17%の実績となった。 あわせて、キャッシュレス対応(クレジットカード)にも取り組んだ。	B: 概ね予定通り進行	システムを稼働したが、減免対象者のオンライン手続きは対応していないため、今後の課題。 対象施設(65施設)以外の未対応施設への対応や、クレジットカード以外のキャッシュレス決済についても、実績等考慮して検討していく。
					目標設定及び実績	オンラインによる施設予約手続きの導入	(目標)実施(実績)実施検討	(目標)実施(実績)実施	(目標)実施(実績)実施	—				
						オンライン手続きの拡大検討	(目標)実施(実績)未実施	(目標)実施(実績)未実施	(目標)実施(実績)実施	(目標)実施(実績)				
						オンラインによる施設予約申請の割合	(目標)30%(実績)0%	(目標)40%(実績)0%	(目標)50%(実績)17%	(目標)60%(実績)				
						予想効果額	—	—	—	—				
4	I-②-2	公共料金のキャッシュレス決済推進	公共料金のキャッシュレス決済推進	・市税、国民健康保険料、上下水道料金以外の公金収納についてキャッシュレス決済対応。 ・公共施設などの施設利用料のキャッシュレス対応。 ・導入施設の検討。	取り組み内容	・キャッシュレス決済に対応させる公共料金の検討	・キャッシュレス決済に対応させる公共料金の検討	・キャッシュレス決済に対応させる公共料金の検討	・キャッシュレス決済運用	・キャッシュレス決済運用	会計課	公共施設予約システムのキャッシュレス決済導入(クレジットカード)を実施した。 令和8年度からの全国地方税統一納付を目指した取り組みに対応するため、実証的に固定資産税、軽自動車税について、共通納税システムへの加入を実施し、クレジットカードや一部(JA等)を除く全国金融機関で納付を可能とする決済方法を導入した。	A: 予定通り進行	全国地方税統一納付の実施に向けて、共通納税システムへの導入の準備を進めていく。 その他の使用料等については、市民の利便性向上及び事務効率化につながるものを精査し、キャッシュレス決済対応の検討を進める。
					目標設定及び実績	納付書バーコードを利用したアプリ決済	(目標)導入検討(実績)導入検討	(目標)導入検討(実績)導入検討	(目標)導入検討(実績)導入検討	(目標)実施(実績)				
						施設利用料、窓口手数料の電子マネー支払い	(目標)導入検討(実績)導入検討	(目標)導入検討(実績)導入検討	(目標)導入検討(実績)導入検討	(目標)実施(実績)				
						—	—	—	—	—				
						予想効果額	—	—	—	—				

令和5年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況								実施年度	令和5年度 進捗状況						
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部課	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等	
5	I-③-1	人材育成の推進	質の高い職員の育成を行い組織としての総合力を高める	・集団研修の実施(政策形成研修、タイムマネジメント研修、プレゼンテーション研修等、係長級までの職員を中心に実施) ・専門研修の実施(各課若手職員を中心とした、専門知識を習得するための研修を実施) ・民間企業への職員研修派遣の実施	取り組み内容	・集団研修の実施 ・専門研修の実施 ・民間企業への職員研修派遣の実施	・集団研修の実施 ・専門研修の実施 ・民間企業への職員研修派遣の実施	・集団研修の実施 ・専門研修の実施 ・民間企業への職員研修派遣の実施	・集団研修の実施 ・専門研修の実施 ・民間企業への職員研修派遣の実施	・集団研修の実施 ・専門研修の実施 ・民間企業への職員研修派遣の実施	総務部 総務課	職員研修計画に基づき、新たに実践女子研修やドローンの操作研修等含めて20回の各種集団研修を行った。 Zoomでの参加方法など受講しやすい環境を整え、受講者増加を図った。	A: 予定通り進行	今後、DXの人材育成を進めるため、DXの研修方針を定めた人材育成を推進する。 民間企業等へ派遣した職員のフォローアップを行い、派遣の効果を高めて行く。	
					目標設定及び実績	・集団研修	(目標)年8回以上 (実績)12回	(目標)年8回以上 (実績)17回	(目標)年8回以上 (実績)20回	(目標)年8回以上 (実績)					(目標)年8回以上 (実績)
						・専門研修	(目標)年50人以上 (実績)27人	(目標)年50人以上 (実績)52人	(目標)年50人以上 (実績)58人	(目標)年50人以上 (実績)					(目標)年50人以上 (実績)
						・民間企業への職員研修派遣	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)					(目標)実施 (実績)
						予想効果額	—	—	—	—					—
6	I-③-2	働き方改革の推進	職員個々の実情に応じた多様なワーク・ライフ・バランスと多様で柔軟な働き方の実現を目指す	・テレワークの実施 ・フレックスタイム制の実施 ・年次有給休暇の取得促進 ・男性の育児休暇制度取得促進	取り組み内容	・テレワークの実施 ・フレックスタイム制の実施 ・年次有給休暇の取得促進 ・男性の育児休暇制度取得促進	・テレワークの実施 ・フレックスタイム制の実施 ・年次有給休暇の取得促進 ・男性の育児休暇制度取得促進	・テレワークの実施 ・フレックスタイム制の実施 ・年次有給休暇の取得促進 ・男性の育児休暇制度取得促進	・テレワークの実施 ・フレックスタイム制の実施 ・年次有給休暇の取得促進 ・男性の育児休暇制度取得促進	・テレワークの実施 ・フレックスタイム制の実施 ・年次有給休暇の取得促進 ・男性の育児休暇制度取得促進	総務部 総務課	柔軟な働き方を目的としたテレワークやフレックスタイム制の活用について、説明会や掲示板などで職員への働きかけを行った。 男性の育児休暇取得については、専用の説明冊子を作成し、取得を推進した。	B: 概ね予定通り進行	引き続き、テレワーク、フレックスタイムの利用を促し、柔軟な働き方の実現を目指す。 年次有給休暇や男性の育児休暇の取得について目標値に達していないので、所属長からの声掛け等を通してさらに取得を促していく。	
					目標設定及び実績	・テレワークの活用	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)					(目標)実施 (実績)
						・フレックスタイム制の活用	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)					(目標)実施 (実績)
						・年次有給休暇の取得 (H30実績:11.8日/人)	(目標)12日/人 (実績)10日/人	(目標)13日/人 (実績)11.8日/人	(目標)14日/人 (実績)12.5日/人	(目標)15日/人 (実績)					(目標)15日/人 (実績)
						・男性の育児休暇制度取得 (H30実績:57.1%)	(目標)60% (実績)85.7%	(目標)70% (実績)50%	(目標)80% (実績)75%	(目標)90% (実績)					(目標)100% (実績)
						予想効果額	—	—	—	—					—
						7	II-①-1	職員提案による業務改善の実施	毎年1提案以上の採用	毎年職員から業務改善の提案募集を行い、業務の見直し、検討を実施する。					取り組み内容
目標設定及び実績	内部協議	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)						(目標)実施 (実績)				
	職員による業務改善提案	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)						(目標)実施 (実績)				
	業務改善の実施	(目標)－ (実績)4提案	(目標)1提案以上の取組 (実績)1提案	(目標)1提案以上の取組 (実績)2提案	(目標)1提案以上の取組 (実績)						(目標)1提案以上の取組 (実績)				
	予想効果額														
8	II-①-2	業務の自動化による効率化と生産性向上	RPA等業務支援ツール活用による業務負担の軽減	ICTを活用した業務負担軽減を目的に、RPA等の知識を深めるための研修等への参加、効果が期待できる業務の調査、現在の業務にかかるコストと削減が見込めるコストの算出、実際の導入と同時にコスト削減への取り組みを実施する。	取り組み内容	・業務手法の調査 ・RPA等業務支援ツールの導入検討 ・RPA等業務支援ツールの導入	・業務手法の調査 ・RPA等業務支援ツールの導入検討 ・RPA等業務支援ツールの導入	・業務手法の調査 ・RPA等業務支援ツールの導入検討 ・RPA等業務支援ツールの導入	・業務手法の調査 ・RPA等業務支援ツールの導入検討 ・RPA等業務支援ツールの導入	・業務手法の調査 ・RPA等業務支援ツールの導入検討 ・RPA等業務支援ツールの導入	まちづくり企画部 情報政策課	法人市民税申告書入力業務や会計年度任用職員出退勤簿入力業務など、5業務にRPAを導入した。 新規導入業務 ・税務課 2業務 ・幼児教育課 1業務 ・上下水道課 1業務 ・市民課 1業務	A: 予定通り進行	業務によっては、プロセスの複雑さによるRPA化が困難な業務、削減効果の少ない業務もあるため、成功事例等による職員への勉強会の実施やBPR(業務の抜本的な見直し)の取り組みと併せて推進を図っていく。	
					目標設定及び実績	業務手法の調査	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)					(目標)実施 (実績)
						RPA等業務支援ツールの導入検討	(目標)検討 (実績)検討	(目標)検討 (実績)実施	(目標)検討 (実績)実施	(目標)検討 (実績)					(目標)検討 (実績)
						RPA等業務支援ツールの導入	(目標)試行導入 (実績)未実施	(目標)1業務以上導入 (実績)9業務に導入	(目標)1業務以上導入 (実績)5業務に導入	(目標)1業務以上導入 (実績)					(目標)1業務以上導入 (実績)
						予想効果額	(目標)－ (実績)－	(目標)－ (実績)4.3	(目標)－ (実績)9.9	(目標)－ (実績)					(目標)－ (実績)

令和5年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況								実施年度	令和5年度 進捗状況						
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部課	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等	
9	Ⅱ-②-1	職員定数の適正化	令和7年4月1日の定員適正化計画による全体職員数639人を目標とする。	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施。	取り組み内容	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施	総務部 総務課	第4次恵那市定員適正化計画に基づき退職・再任用・新規採用のバランスを取りながら着実に計画を進めている。 退職補充を基本とし、職員採用を行い、目標の人数・効果額ともに達成することができた。	A: 予定通り進行	引き続き、第4次恵那市定員適正化計画に基づき、実績値が計画値より大きく下回らないように、定員管理を行っていく。 普通退職が増える傾向にあるため、職員の退職意向を可能な限り把握し補填をしていく。	
					目標設定及び実績	全体職員数 (各年度4月1日)	(目標)649人 (実績)642人	(目標)646人 (実績)625人	(目標)645人 (実績)621人	(目標)641人 (実績)					(目標)639人 (実績)
						-	-	-	-	-					-
						-	-	-	-	-					-
						予想効果額	(目標)112.0 (実績)56.0	(目標)136.0 (実績)168.0	(目標)144.0 (実績)192.0	(目標)176.0 (実績)					(目標)192.0 (実績)
10	Ⅱ-②-2	時間外勤務手当の縮減	平成30年の実績を基準に年1%(5年間で5%)の削減目標とする。 ・ノー残業デーの徹底(毎週水曜日、毎月8の付く日、月末の金曜日) ・夜10時以降の時間外勤務の禁止 ・所属長による労務管理の徹底(→原則月45時間以上は認めない) ・フレックスタイムの推進	取り組み内容	・定期的な時間外勤務状況報告 ・ノー残業デーの徹底 ・フレックスタイムの推進	・定期的な時間外勤務状況報告 ・ノー残業デーの徹底 ・フレックスタイムの推進	・定期的な時間外勤務状況報告 ・ノー残業デーの徹底 ・フレックスタイムの推進	・定期的な時間外勤務状況報告 ・ノー残業デーの徹底 ・フレックスタイムの推進	・定期的な時間外勤務状況報告 ・ノー残業デーの徹底 ・フレックスタイムの推進	総務部 総務課	ノー残業デいの徹底と各所属長による労務管理の徹底を行った。 各所属の時間外勤務状況を周知し、削減意識の向上に務めた。 働き方改革として、ICTインフラ整備と執務環境整備を推進した。	D: 予定通り進行していない	時間外勤務手当が増加した要因としては、全体的に見ると恵那市定員適正化計画に基づく職員目標数に対して職員数が充足していないこと、また個別に見ると、主に新規事業に関わる負担の増加、職員の休職による負担の増加などがあげられる。 今後は恵那市定員適正化計画の適正配置に努めるとともに、時間外勤務の縮減を目指す。		
				目標設定及び実績	全会計時間外勤務手当の削減(H30対比)	(目標)1% (実績)△21%	(目標)2% (実績)△38%	(目標)3% (実績)△44%	(目標)4% (実績)					(目標)5% (実績)	
					-	-	-	-	-					-	
					-	-	-	-	-					-	
					予想効果額	(目標)1.3 (実績)0	(目標)2.6 (実績)0	(目標)3.9 (実績)0	(目標)5.2 (実績)					(目標)6.5 (実績)	
11	Ⅱ-②-3	定型窓口業務の民間委託	定型窓口業務の民間委託導入の方針決定	民間委託導入についての検証を行うため、導入市への視察や調査を行い、導入の必要性を検討するとともに、今後の恵那市の窓口サービスのあり方について考える。	取り組み内容	民間委託による定型窓口のあり方等の調査、導入市への視察。 恵那市の現状にあてはめて、調査・検証を行い課題を洗い出す。	調査、検証の結果により、導入の協議、検討。	方針の決定。	方針の決定により実施。	実施による検証	市民サービス部 市民課	民間業務委託実施市の調査や事業費含めた効果の検証とともに、窓口サービス向上検討チーム会議及び市民サービス部内での検討を行ったが、方針の決定まで至らなかった。	D: 予定通り進行していない	オンライン窓口など、窓口業務を取り巻く状況が大きく変化してきたため、窓口のあり方を再度検討し、民間委託以外の方法も含め、引き続き調査・検討を進める。	
					目標設定及び実績	調査、検証	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)方針の決定 (実績)導入の協議、検討	(目標)方針の決定により実施 (実績)					(目標)実施による検証 (実績)
						-	-	-	-	-					-
						-	-	-	-	-					-
						予想効果額	-	-	-	-					-
12	Ⅱ-③-1	起債額の適正化と積極的な償還による地方債残高の縮減	一般会計の地方債残高250億円	・償還額以上の借り入れを行わない。 ・起債額から後年度交付税措置予定額を差し引いた実質負担額を、標準財政規模の5%以下とするよう、起債総額を定める。 ・毎年度繰上償還を2億円以上行う。	取り組み内容	・ルールどおりの予算編成とする。	・ルールどおりの予算編成とする。	・ルールどおりの予算編成とする。	・ルールどおりの予算編成とする。	・ルールどおりの予算編成とする。	総務部 財務課	・当該年度償還額合計2,590,635千円 ・当該年度起債額1,599,900千円 ・当該年度末地方債残高23,820,069千円 (前年度末地方債残高24,810,803千円)	A: 予定通り進行	・事業費の調整により起債額を抑制し、地方債残高が前年度比△990,734千円となった。 ・今後は施設の統廃合等による起債額の増加が予想されるが、目標水準を超えないように借入・償還を計画的に行う。	
					目標設定及び実績	地方債残高	(目標)280億円 (実績)258億円	(目標)270億円 (実績)248億円	(目標)260億円 (実績)238億円	(目標)255億円 (実績)					(目標)250億円 (実績)
						実質公債費比率	(目標)5%以下 (実績)0.3%	(目標)5%以下 (実績)0.0%	(目標)5%以下 (実績)1.0%	(目標)5%以下 (実績)					(目標)5%以下 (実績)
						将来負担比率	(目標)0%以下 (実績)0%以下	(目標)0%以下 (実績)0%以下	(目標)0%以下 (実績)0%以下	(目標)0%以下 (実績)					(目標)0%以下 (実績)
						予想効果額	(目標)5.0 (実績)1.4	(目標)5.0 (実績)0.6	(目標)5.0 (実績)0	(目標)5.0 (実績)					(目標)5.0 (実績)

令和5年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況								実施年度						令和5年度 進捗状況		
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部課	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等		
13	Ⅱ-③-2	適切な基金額の確保	基金ごとに目標額を設定	・財政調整基金：決算ベースで減少しないよう基金額を確保。決算剰余金が出れば、標準財政規模の20%を目標に積立。 ・減債基金：決算ベースで減少しないよう基金額を確保。決算剰余金が出れば、公債費と同額まで積立。 ・公共施設整備基金：当初予算に2億円計上。決算剰余金も積み立て、公共施設の改修財源とする。目標としては減価償却累計額の1割。	取り組み内容	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	総務部 財務課	【当該年度末基金残高】 ・財政調整基金2,891,978千円（前年度比-4,345千円） ・減債基金2,598,895千円（前年度比+69,398千円） ・公共施設整備基金8,833,158千円（前年度比+964,146千円）	B：概ね予定通り進行	・財政調整基金は一般財源不足分への充当のため減額となった。 ・今後も財政状況を鑑みながら計画的な積立を実施する。		
					財政調整基金	（目標）基金残高を維持（実績）18,597千円増	（目標）基金残高を維持（実績）15,484千円増	（目標）基金残高を維持（実績）64,345千円減	（目標）基金残高を維持（実績）	（目標）基金残高を維持（実績）						
					減債基金	（目標）基金残高を維持（実績）274,169千円増	（目標）基金残高を維持（実績）13,107千円増	（目標）基金残高を維持（実績）69,398千円増	（目標）基金残高を維持（実績）	（目標）基金残高を維持（実績）						
					公共施設整備基金	（目標）基金残高を前年度比2億円以上増加（実績）1,049,505千円増	（目標）基金残高を前年度比2億円以上増加（実績）1,355,098千円増	（目標）基金残高を前年度比2億円以上増加（実績）964,146千円増	（目標）基金残高を前年度比2億円以上増加（実績）	（目標）基金残高を前年度比2億円以上増加（実績）						
					予想効果額	-	-	-	-	-						
14	Ⅱ-③-3	基金運用による安全確実な基金財源の確保	基金運用による安全確実な基金財源の確保（長期財政計画の達成）	・日銀の金融政策に留意し、効率的な資金運用を行う。 ・基金の長期財政計画に基づいて、債券保有率を維持し、基金利子を確保する。	取り組み内容	基金利子の確保	基金利子の確保	基金利子の確保	基金利子の確保	基金利子の確保	会計課	証券会社主催の研修会等に参加し、情報の収集を図った。債券運用において、配当利子等目標以上の運用益を確保した。	A：予定通り進行	将来の見込み想定や運用方針設定など安定的な運用を目指すため、債券ポートフォリオの検討を進める。		
					運用益額	（目標）80,000千円以上（実績）122,025千円	（目標）80,000千円以上（実績）107,014千円	（目標）80,000千円以上（実績）136,420千円	（目標）80,000千円以上（実績）	（目標）80,000千円以上（実績）						
					-	-	-	-	-	-						
					-	-	-	-	-	-						
					予想効果額	（目標）75.0（実績）80.0	（目標）75.0（実績）98.0	（目標）75.0（実績）108.0	（目標）75.0（実績）	（目標）75.0（実績）						
15	Ⅱ-③-4	広告収入事業の推進	公用車（ごみ収集車、公用バス）広告導入、納税通知書、国保料・介護保険料通知書、検針票、ゴミ袋等への広告導入、広告付物品無償提供事業の拡大。	・各種媒体（公用車、水道検針票、各種通知書、ゴミ袋等）への広告掲載。 ・広告収入事業については、広告収入額と導入経費を総合的に審査し導入の適否を決定していく。 ・広告付物品無償提供取扱要綱による経費削減。	取り組み内容	【公用車・施設内掲示等広告】 ・導入適否検討・実施 【各種通知書】 ・導入適否検討・実施 【広告付物品無償提供】 ・導入適否検討・実施	【公用車施設内掲示等広告】 ・導入適否検討・実施 【各種通知書】 ・導入適否検討・実施 【広告付物品無償提供】 ・導入適否検討・実施	【公用車施設内掲示等広告】 ・導入適否検討・実施 【各種通知書】 ・導入適否検討・実施 【広告付物品無償提供】 ・導入適否検討・実施	【公用車施設内掲示等広告】 ・導入適否検討・実施 【各種通知書】 ・導入適否検討・実施 【広告付物品無償提供】 ・導入適否検討・実施	【公用車施設内掲示等広告】 ・導入適否検討・実施 【各種通知書】 ・導入適否検討・実施 【広告付物品無償提供】 ・導入適否検討・実施	まちづくり企画部 企画課	市の封筒、ウェブサイト、広報えな、市役所ロビー広告付案内图等、5件の広告募集を実施した。財源確保という観点から収入を増やすだけではなく、封筒等広告付きの現物寄付の方法による支出削減にも取り組み、初となる広告付無償封筒の提供の応募が1件（固定資産税・都市計画税納付通知用封筒）あった。	A：予定通り進行	ごみ袋、検針票についての広告掲載は、引き続き継続的に掲載していただけるよう推進していく。 市役所物件、公用車等への広告掲載など、費用負担が大きいものについては応募がないため、掲載方法や周知の方法等を検討する。		
					公用車、施設内掲示等への広告	（目標）広告主募集（実績）広告主募集	（目標）広告主募集（実績）広告主募集	（目標）広告主募集（実績）広告主募集	（目標）広告主募集（実績）	（目標）広告主募集（実績）						
					各種通知書への広告	（目標）広告主募集（実績）広告主募集	（目標）広告主募集（実績）広告主募集	（目標）広告主募集（実績）広告主募集	（目標）広告主募集（実績）	（目標）広告主募集（実績）						
					広告付物品無償提供事業拡大	（目標）広告付物品無償提供募集（実績）広告付物品無償提供募集	（目標）広告付物品無償提供募集（実績）広告付物品無償提供募集	（目標）広告付物品無償提供募集（実績）広告付物品無償提供募集への応募1件	（目標）広告付物品無償提供募集（実績）	（目標）広告付物品無償提供募集（実績）						
					予想効果額	（目標）1.0（実績）0.8	（目標）1.1（実績）0.8	（目標）1.2（実績）1.4	（目標）1.3（実績）	（目標）1.4（実績）						
16	Ⅱ-③-5	市有財産の有効活用	市有財産の処分、貸付等	・遊休財産は処分（売却、譲渡）を推進し、処分できないものについては貸付などを検討。 ・売却可能資産から、既に宅地化された売却できそうな土地については資産調査を実施し処分。 ・一般公募、隣地者への斡旋などを実施。 ・借地契約しているものも売却を推進。 ・公共用地や施設の処分等を適正に行うために、「公有財産活用検討委員会」を設置。	取り組み内容	売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	総務部 財務課	公募売却可能資産リスト6件中、一般公募により3件を売却した。低未利用地等市として活用することのない個人地に隣接する土地について、申請による払下を6件実施した。公共事業等に関連した払下げとして2件実施した。合計で9件95,945,237円の売却実績があった。	B：概ね予定通り進行	公募売却可能資産リストの件数が3件となり、一般公募を実施する物件がさらに少なくなったため、新たな資産の追加等、検討が必要。		
					売却可能資産抽出、一般公募	（目標）売却可能資産10件程度抽出し、一般公募に掛ける。（実績）公募件数6件	（目標）売却可能資産10件程度抽出し、一般公募に掛ける。（実績）公募件数3件	（目標）抽出した売却可能資産の見直し。PR方法の検証。（実績）市民課に設置した行政情報ディスプレイで募集案件をPRLした。	（目標）検証を基に再度10件程度の売却可能資産を抽出し、一般公募に掛ける。（実績）	（目標）検証を基に再度10件程度の売却可能資産を抽出し、一般公募に掛ける。（実績）						
					意向調査	（目標）賃貸借契約者に売却の意向調査を行う。（実績）賃借料請求時に払下げ促す文書を99件送付。	（目標）賃貸借契約者に売却の意向調査を行う。（実績）賃借料請求時に払下げ促す文書を97件送付。	（目標）賃貸借契約者に売却の意向調査を行う。（実績）賃貸料請求時に払下げを促す文書を96件送付。	（目標）賃貸借契約者に売却の意向調査を行う。（実績）	（目標）賃貸借契約者に売却の意向調査を行う。（実績）						
					-	-	-	-	-	-						
					予想効果額	（目標）6.0（実績）17.5	（目標）6.0（実績）33.8	（目標）6.0（実績）95.9	（目標）6.0（実績）	（目標）6.0（実績）						

令和5年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況							実施年度	令和5年度 進捗状況							
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部課	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等	
17	Ⅱ-③-6	通園バス等の利用者の受益者負担	通園バス(岩村、山岡)、定期券助成(やまびこ、みさと、串原)、通園バス(上矢作)の利用者負担	・保護者会との協議。 ・利用者負担案の作成。 ・保護者説明会の開催。	取り組み内容	・方針(案)の作成 ・保護者会との協議 ・利用者負担金(案)の提示 ・ニーズの把握、調査	・保護者説明会	・保護者説明会	・ 方針決定 ・ 例規等整備 ・ 保護者説明会(周知期間) ・ 小中学校の通学方法に準じて協議	・ 方針決定により実施(利用者負担金の徴収) ・ 方針決定	教育委員会事務局 幼児教育課	前年度まで各園保護者との協議を実施してきたが、R5年度に、恵那南地区中学校統合に向けた新たなスクールバス運行計画の策定が計画されることになり、状況の変更が生じたことから、こども園の通園バスについても小中学校と合わせて運行計画策定を協議することとし、計画変更することにした。	C: 予定を変更・修正して進行	通園バスについては、小中学校のスクールバス運行計画に合わせた全体的なバス運行計画の中で、今後の方針を決定していく。	
					目標設定及び実績	保護者協議	(目標)保護者会との協議(各園) (実績)保護者会長への説明	(目標)保護者会との協議(各園) (実績)保護者会役員への説明・意見聴取	(目標)保護者会との協議(各園) (実績)内部調整の結果、中学校統合と併せて協議となった	(目標)保護者会との協議(各園) (実績) (中断)					-
						バス運行方法の検討	(目標)方針(案)の作成、利用者負担金(案)の作成(ニーズの把握、調査) (実績)未作成	(目標)方針(案)の作成、利用者負担金(案)の作成(ニーズの把握、調査) (実績)方針案、利用者負担金額案の作成	-	(目標) 方針決定、例規等整備 (実績) (中断)					(目標) 実施(実績) (中断)
						小中学校の通学方法に準じて協議	-	-	-	(目標)協議検討					(目標)方針決定
						予想効果額	-	-	-	-					(目標)2.5(実績)
18	Ⅱ-③-7	下水道区域内の水洗化率の向上	下水道区域内の水洗化率 91%	・さらなる普及PRの実施。(広報への掲載、環境フェア等のイベント時PR活動、加入推進重点地域での戸別訪問等) ・高齢福祉課と連携し、高齢世帯の普及活動を行うとともに、既存の住宅改修の補助金等の担当課との連携を図ることで、水洗化率向上を図る。	取り組み内容	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	水道環境部 上下水道課	「広報えな」特集ページにて下水道利用についての啓発を実施。併せて浄化槽補助金についての記事を掲載した。 啓発チラシを小学4年生及びケアマネさんを通じて高齢者宅へ配布した。 PRの取り組みの1つとして、マンホールカードを活用した水洗化率の向上促進に務めた。	A: 予定通り進行	普及活動においては引き続き、PRチラシ、広報などにより実施を行う。 大井町土々根地区の未接続解消事業が令和6年度に完了する予定。新たな接続が見込まれるため、同地区での説明会を実施するなど普及啓発活動に力を入れる。 岐阜県と共同で行う下水道接続補助金について、対象者への通知のほか、戸別訪問で普及啓発を行う。	
					目標設定及び実績	水洗化率	(目標)90.2% (実績)90.5%	(目標)90.4% (実績)90.6%	(目標)90.6% (実績)90.7%	(目標)90.8% (実績)					(目標)91.0% (実績)
						下水道の普及PR活動	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR、他部署との連携による水洗化の促進(実績)広報えな掲載、PRパンフレットの作成	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR、他部署との連携による水洗化の促進(実績)広報えな掲載、PRパンフレット作成、小学4年生へチラシ配布	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR、他部署との連携による水洗化の促進(実績)	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR、他部署との連携による水洗化の促進(実績)					
						戸別訪問	(目標)戸別訪問、PR期間の設定(実績)広報えな掲載、新規接続希望地区での説明会を実施	(目標)戸別訪問、PR期間の設定(実績)広報えな掲載、新規接続希望地区へ戸別訪問	(目標)戸別訪問、PR期間の設定(実績)広報えな掲載【特集】、土々根地区で戸別訪問	(目標)戸別訪問、PR期間の設定(実績)					(目標)戸別訪問、PR期間の設定(実績)
						予想効果額	(目標)1.5 (実績)4.4	(目標)3.0 (実績)5.2	(目標)4.5 (実績)5.9	(目標)6.0 (実績)					(目標)7.4 (実績)
19	Ⅱ-④-1	公共施設等総合管理計画の推進(①集会施設(地域限定施設等)関係)	施設の統廃合又は、施設のあり方の検討及び方針決定	・地域や利用者との協議。 ・移譲、休止、廃止等方針の決定、調整・実施。 ・周辺施設との機能の複合化を含め検討。	取り組み内容	協議検討	協議検討	協議検討	方針決定	方針決定による調整・実施	まちづくり企画部 地域振興課 農林部 農政課	山岡農村環境改善センターは周辺施設を含めて一体的な地域施設としての在り方について地域との協議を実施した。 明智文化センターは地域の類似施設を含めて一体的な地域施設の集約について、地域への説明を実施した。 ふれあい会館吉良見、福寿の里ふれあいセンターについては、経過の整理を実施した。	B: 概ね予定通り進行	山岡農村環境改善センター、明智文化センターの再配置を進める場合、場所の選定やそれに付随する課題等の整理が必要であり、引き続き協議・検討を実施していく。 ふれあい会館吉良見、福寿の里ふれあいセンターは過去の経緯・状況を整理しながら検討を進めていく。 山岡向山会館は、令和7年度廃止を目指して検討していく。	
					目標設定及び実績	ふれあい会館吉良見	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)方針決定(実績)					(目標)調整・実施(実績)
						明智文化センター	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)方針決定(実績)					(目標)調整・実施(実績)
						福寿の里ふれあいセンター(農村公園)	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)方針決定(実績)					(目標)調整・実施(実績)
						山岡農村環境改善センター	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)方針決定(実績)					(目標)調整・実施(実績)
						山岡向山会館(指定管理R3.3.31まで)	(目標)完了予定(実績)協議のうえ休止	-	-	-					(目標)廃止(実績)
						飯峽会館(指定管理R3.3.31まで)	(目標)完了予定(実績)移譲完了	-	-	-					-
						ふるさと富田会館(指定管理R3.3.31まで)	(目標)完了予定(実績)移譲完了	-	-	-					-
						予想効果額	(目標)実効果0.0 FM(457.0) (実績)実効果0.0 FM(550.2)	-	-	-					-

令和5年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況								実施年度					令和5年度 進捗状況		
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部課	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等
20	Ⅱ-④-2	公共施設等総合管理計画の推進(② 高齢福祉施設関係)	岩邑いきがい会館の移譲	シルバー人材センターとの協議。	取り組み内容		恵那市シルバー人材センターとの協議	協議検討	協議検討	方針決定 協議検討	方針決定により移譲 方針決定	医療福祉部 高齢福祉課	シルバー人材センターとの協議の結果、岩邑いきがい会館の譲渡を受けないとの結論となった。	C: 予定を変更・修正して進行	シルバー人材センター以外の関係者と協議を進め、施設の方向性(移譲又は廃止)を検討する。 岩村学童保育が施設を利用しているため、子育て支援課を通じて協議を実施する。
					目標設定及び実績	岩邑いきがい会館(指定管理R8.3.31まで)	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)協議検討	(目標)移譲 (実績)方針決定				
						予想効果額	—	—	—	—	(目標)実効果0.0 FM(42.0) (実績)				
21	Ⅱ-④-3	公共施設等総合管理計画の推進(③ 農業関連施設関係)	施設の移譲、統廃合又は、施設のあり方の検討及び方針決定	・地域や利用者との協議。 ・移譲及び廃止方針の決定、実施。	取り組み内容		・移譲 ・協議検討	地元・関係団体との協議	方針決定	地元・関係団体との協議	移譲又は廃止	農林部 農政課	【山岡やすらぎの里】 地元は移譲希望なし。指定管理が満了する令和7年度に協議が完了するよう調整を継続しているが、方針決定までには至らなかった。 【串原朝市ひろばみちくさ】 地元は移譲希望なし。地元の希望と方針が一致しておらず、移譲又は廃止の実現に至らなかった。 【串原健康管理センター】 地元は移譲希望なし。併設する診療所との協議検討の実施ができなかった。 【山岡花・野菜育苗施設】 令和4年度より市内企業が指定管理を受けて運営を開始しているため、協議検討のみで方針決定には至らなかった。	D: 予定通り進行していない	【山岡やすらぎの里】 現在の指定管理者は高齢化しており令和8年度以後の指定管理について受託できない見込みであるため、指定管理が満了となる令和7年度に方針決定ができるよう、新たな移譲先の検討又は廃止に向けた協議を継続する。 【串原朝市ひろばみちくさ】 廃止または移譲ができなかったため、朝市の開催状況を踏まえ、利用者(出店している受益者)との協議を継続する。 【串原健康管理センター】 診療所と併設している施設的な課題に加え、トレーニング器具の耐用年数、施設の使用頻度等を踏まえて、引き続き協議検討を進める。 【山岡花・野菜育苗施設】 指定管理者への移譲について、協議検討を進める。
					目標設定及び実績	山岡やすらぎの里(指定管理R3.3.31まで)	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)協議検討	(目標)協議及び手続き (実績)	(目標)移譲又は廃止 (実績)				
						串原朝市広場みちくさ	(目標)協議検討、方針決定 (実績)協議検討	(目標)協議及び手続き (実績)協議検討	(目標)移譲又は廃止 (実績)協議検討	(目標)完了 (実績)	(目標)完了 (実績)				
						串原健康管理センター	(目標)協議検討 (実績)未実施	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)	(目標)方針決定 (実績)				
						山岡花・野菜育苗施設	(目標)協議検討 (実績)地元・関係団体との協議、方針決定	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)協議検討	(目標)協議及び手続き (実績)	(目標)移譲又は廃止 (実績)				
						予想効果額	—	—	(目標)実効果0.1 FM(118.0) (実績)実効果0 FM(0)	—	(目標)実効果0.0 FM(168.0) (実績)				
22	Ⅱ-④-4	公共施設等総合管理計画の推進(④ 公営住宅関係)	老朽化住宅の取壊し 廃止戸数 50戸	・用途廃止する住宅から他の市営住宅等への移転促進。 ・市営住宅の用途廃止の推進。	取り組み内容		用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	建設部 建築住宅課	用途廃止予定の住宅の内、入居者が皆無となった住宅の取壊しを行ったが、目標戸数には及ばなかった。また、用途廃止予定の住宅からの移転の斡旋を行い、5戸の移転があった。	D: 予定通り進行していない	長屋タイプの住宅は入居者が全て退去しないと取壊しができないため、今後も個別に移転可能な住宅への移転を斡旋しながら、早期に取壊しができるよう取り組む。 また、今後は市営住宅の新たな活用についても検討していく。
					目標設定及び実績	住宅の取壊し	(目標)10戸 (実績)7戸	(目標)10戸 (実績)6戸	(目標)10戸 (実績)7戸	(目標)10戸 (実績)	(目標)10戸 (実績)				
						—	—	—	—	—	—				
						—	—	—	—	—	—				
						予想効果額	(目標)実効果0.7 FM(224.0) (実績)実効果0.6 FM(100.7)	(目標)実効果0.7 FM(224.0) (実績)実効果0.4 FM(86.9)	(目標)実効果0.7 FM(224.0) (実績)実効果0.6 FM(105.7)	(目標)実効果0.7 FM(224.0) (実績)	(目標)実効果0.7 FM(224.0) (実績)				
23	Ⅱ-④-5	公共施設等総合管理計画の推進(⑤ 消防署所関係)	消防署・所の適正な配置	・南地区消防署所現行体制の経緯洗い出し。 ・消防施設整備計画(国の指針)との整合性確認。 ・部内及び市関係部課の調整、関係機関等の協議実施。 ・委員会の設置。(市関係部課との調整→設置要綱作成→委員の選定→委員会設置)	取り組み内容		・部内調整 ・市関係部課協議 ・委員会等設置	・委員会等設置 ・部内調整 ・市関係部課協議 ・地元、関係団体との調整協議	・部内調整 ・市関係部課協議 ・地元、関係団体との調整協議	・方針決定	・方針決定による調整・実施	消防本部 消防総務課	・署所の再配置を検討する上で参考となる「地域医療ビジョン」について、情報共有を行った。	D: 予定通り進行していない	・地域医療の在り方について地域医療ビジョンをもとに検討を実施しており、ビジョンの今後の方針により、消防署所の配置を検討をしていくことから、地域ビジョンの進捗と救急体制の構築に合わせて、署所の適正配置を検討していく。
					目標設定及び実績	消防署・所の適正配置の検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)	(目標)調整・実施 (実績)				
						—	—	—	—	—	—				
						—	—	—	—	—	—				
						予想効果額	—	—	—	—	—				

令和5年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況							実施年度					令和5年度 進捗状況			
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部課	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等	
24	Ⅱ-④-6	公共施設等総合管理計画の推進(⑥消防団関係)	消防団施設の適正化	・集約化が遅れている分団に対する施設の維持状態の把握及び将来展望について検討・助言。 ・振興事務所との協議実施。 ・遊休施設の有効利用に向けた協議実施。	取り組み内容	・消防団器具庫の集約化 ・器具庫の廃止及び車両廃止	・消防団器具庫の集約化 ・器具庫の廃止及び車両廃止	・消防団器具庫の集約化 ・器具庫の廃止及び車両廃止	・消防団器具庫の集約化 ・器具庫の廃止及び車両廃止	・消防団器具庫の集約化 ・器具庫の廃止及び車両廃止	消防本部 消防総務課	・飯地分団杉の沢消防器具庫を用途廃止し、詰所機能を飯地コミュニティ消防センターに集約した。 ・山岡分団消防器具庫建物集約については、山岡町公共施設の計画に合わせ調整する予定とした。積載車については4台を用途廃止した。	B:概ね予定通り進行	・今年度の集約により消防器具庫数は50か所となり、山岡分団の集約が進めば46か所となる。今後の集約については、各分団単位ではなく、隣接する幾つかの分団単位での検討が必要である。	
					目標設定及び実績	器具庫の廃止	(目標)2戸 (実績)3戸	(目標)2戸 (実績)1戸	(目標)2戸 (実績)1戸	(目標)2戸 (実績)					(目標)2戸 (実績)
					車両廃止	(目標)2台 (実績)3台	(目標)2台 (実績)2台	(目標)2台 (実績)4台	(目標)2台 (実績)	(目標)2台 (実績)					
					-	-	-	-	-	-					
					予想効果額	(目標)実効果0.3 FM(27.0) (実績)実効果0.5 FM(55.4)	(目標)実効果0.3 FM(27.0) (実績)実効果0.2 FM(77.5)	(目標)実効果0.3 FM(27.0) (実績)実効果0.4 FM(29.0)	(目標)実効果0.3 FM(27.0) (実績)	(目標)実効果0.3 FM(27.0) (実績)					
25	Ⅱ-④-7	公共施設等総合管理計画の推進(⑦文化施設関係)	文化施設の運営合理化及び指定管理者制度導入の検証	・類似目的施設の利便性と運営の改善を図る。 ・明治天皇大井行在所の指定管理候補団体(まちづくり実行組織)による連携した施設運営の検討を行い、最終目標として指定管理者制度の導入を目指す。 ・類似目的施設の複合化を目指すため、実行関係部署や地域と協議検討を行い、方針を出す。	取り組み内容	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	文化関連施設の統廃合及び指定管理者制度の導入	教育委員会事務局 文化課	【中山道ひし屋資料館】 ひし屋資料館の管理運営が可能な団体の検討を行った。 【明智かえでホール】 2月20日開催の明智地域自治区運営協議会で明智コミセン、明智文化センターと併せた明智地域の公共施設移設統廃合について提案説明をした。	B:概ね予定通り進行	【ひし屋資料館】 行在所の管理と並行し、指定管理に向けた意見交換を地域と行う。 【明智かえでホール】 令和6年4月以降、明智町地域自治区や住民、施設利用者らの意見を聴取しながら取り組みを調整していく。	
					目標設定及び実績	中山道ひし屋資料館	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)指定管理者制度導入準備 (実績)協議検討	(目標)指定管理者制度導入の適否検討 (実績)					(目標)指定管理者制度導入の可否の決定 (実績)
					明智かえでホール	(目標)協議検討 (実績)検討準備	(目標)協議検討 (実績)検討準備	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)	(目標)方針決定 (実績)					
					-	-	-	-	-	-					
					予想効果額	-	-	-	-	-					
26	Ⅱ-④-8	公共施設等総合管理計画の推進(⑧教職員住宅関係)	現在の管理戸数を37戸から26戸程度とする。	管理移管及び処分(解体含む)による管理戸数の削減。	取り組み内容	教職員住宅管理移管または処分	協議・検討	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教育委員会事務局 教育総務課	岩村大将陣教職員住宅について、観光協会岩村支部への譲渡を岩村地域自治区を通じて協議を行ったが、譲渡を辞退された。 三郷教職員住宅は、現在も入居者がいることから、協議が実施できなかった。	D:予定通り進行していない	(岩村大将陣教職員住宅) 岩村地域自治区との協議結果に基づき、令和6年度に廃止を行う。 (三郷教職員住宅) 現在も入居者がいることから、退去後に三郷地域自治区と廃止に向けた協議を行う。	
					目標設定及び実績	廃止戸数	(目標)2戸 (実績)0戸	(目標)- (実績)2戸	(目標)4戸 (実績)0戸	(目標)1戸 (実績)					(目標)4戸 (実績)
					-	-	-	-	-	-					
					-	-	-	-	-	-					
					予想効果額	(目標)実効果0.2 FM(38.0) (実績)実効果 - FM(-)	(目標)実効果 - FM(-) (実績)実効果0.2 FM(65.7)	(目標)実効果0.0 FM(76.0) (実績)実効果0.0 FM(0.0)	(目標)実効果0.0 FM(19.0) (実績)	(目標)実効果0.1 FM(76.0) (実績)					
27	Ⅱ-④-9	公共施設等総合管理計画の推進(⑨学校給食センター関係)	恵那南地区学校給食センターの統廃合	・恵那南地区の学校給食センターの統廃合を検討し、岩村学校給食センターの廃止、山岡・明智学校給食センターで岩村・上矢作分を配送、恵那特別養護学校分を恵那市学校給食センターに変更という方針が令和元年度決定している。今後、配送コンテナ、食器類の適合調査、山岡学校給食センターで不足している消毒保管庫等の検討を行う。	取り組み内容	・岩村センターの廃止を行う。恵那南地区学校給食センターの配置配送計画に沿って、恵那南地区学校給食センターに配送方針を定める。新規配送車の設置、山岡センターに消毒保管機を増設。	・恵那南地区の山岡、明智学校給食センターの2センターでの調理・配送開始。(恵那特別支援学校は恵那センターにて対応開始)	・山岡、明智学校給食センターの2センターでの実施。(恵那特別支援学校は恵那センターにて対応) ・岩村センターの取壊し等実施。	・山岡、明智学校給食センターの2センターでの実施。(恵那特別支援学校は恵那センターにて対応)	・山岡、明智学校給食センターの2センターでの実施。(恵那特別支援学校は恵那センターにて対応)	教育委員会事務局 学校給食センター	・旧岩村給食センターの活用について、地元の倉庫としての利用の検討を重ねたが、調理機器等の撤去に経費が掛かるため、利用しないことになった。	B:概ね予定通り進行	・旧岩村給食センターについて、市役所倉庫として利用するのか、取壊すのか検討を進める。 ・中学校の統合による給食の配送業務、配送車、コンテナ等の検討	
					目標設定及び実績	恵那南地区3センターの統廃合	(目標)新規配送車設置、消毒保管機の増設 (実績)新規配送車設置、消毒保管機の増設	(目標)2センターでの対応開始 (実績)2センターで対応、岩村センター利用の検討	(目標)2センターでの対応、岩村センター取壊し (実績)2センターでの対応、岩村センターの利活用の検討	(目標)2センターでの対応 (実績)					(目標)2センターでの対応 (実績)
					-	-	-	-	-	-					
					-	-	-	-	-	-					
					予想効果額	-	(目標)実効果28.0 FM(288.0) (実績)実効果 8.8 FM(288.4)	-	-	-					
												AA:予定以上に進行	0		
												A:予定通り進行	11		
												B:概ね予定通り進行	8		
												C:予定を変更・修正して進行	2		
												D:予定通り進行していない	6		

第4次恵那市行財政改革行動計画(令和3年度～令和7年度)による効果額の試算

(単位:百万円)

基本方針	改革項目		R03	R04	R05	R06	R07	R03～R07
			実績額	実績額	実績額	試算額	試算額	合計
市民サービスの視点に立った「質」の向上	I-①-1	市民窓口サービスの向上	—	—	—	—	—	—
	I-①-2	行政情報発信の推進	—	—	—	—	—	—
	I-②-1	オンライン申請手続きの推進	—	—	—	—	—	—
	I-②-2	公共料金のキャッシュレス決済推進	—	—	—	—	—	—
	I-③-1	人材育成の推進	—	—	—	—	—	—
	I-③-2	働き方改革の推進	—	—	—	—	—	—
簡素で効率的な行政経営の確立	II-①-1	職員提案による業務改善の実施	—	—	—	—	—	—
	II-①-2	業務の自動化による効率化と生産性向上	—	4.3	9.9	—	—	—
	II-②-1	職員定数の適正化	56.0	168.0	192.0	176.0	192.0	784.0
	II-②-2	時間外勤務手当の縮減	0.0	0.0	0.0	5.2	6.5	11.7
	II-②-3	定型窓口業務の民間委託	—	—	—	—	—	—
	II-③-1	起債額の適正化と積極的な償還による地方債残高の縮減	1.4	0.6	0.0	5.0	5.0	12.0
	II-③-2	適切な基金額の確保	—	—	—	—	—	—
	II-③-3	基金運用による安全確実な基金財源の確保	80.0	98.0	108.0	75.0	75.0	436.0
	II-③-4	広告収入事業の推進	0.8	0.8	1.4	1.3	1.4	5.7
	II-③-5	市有財産の有効活用	17.5	33.8	95.9	6.0	6.0	159.2
	II-③-6	通園バス等の利用者の受益者負担	—	—	—	—	2.5	—
	II-③-7	下水道区域内の水洗化率の向上	4.4	5.2	5.9	6.0	7.4	28.9
	II-④-1	公共施設等総合管理計画の推進 (①集会施設(地域限定施設等)関係)	0.0 (550.0)	— —	— —	— —	— —	0.0 (550.0)
	II-④-2	公共施設等総合管理計画の推進 (②高齢福祉施設関係)	— —	— —	— —	— —	0.0 (42.0)	0.0 (42.0)
	II-④-3	公共施設等総合管理計画の推進 (③農業関連施設関係)	— —	— —	0.0 (0.0)	— —	0.0 (168.0)	0.0 (168.0)
	II-④-4	公共施設等総合管理計画の推進 (④公営住宅関係)	0.6 (100.7)	0.4 (86.9)	0.6 (105.7)	0.7 (224.0)	0.7 (224.0)	3.0 (741.3)
	II-④-5	公共施設等総合管理計画の推進 (⑤消防署所関係)	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	II-④-6	公共施設等総合管理計画の推進 (⑥消防団関係)	0.5 (55.4)	0.2 (77.5)	0.4 (29.0)	0.3 (27.0)	0.3 (27.0)	1.6 (215.9)
	II-④-7	公共施設等総合管理計画の推進 (⑦文化施設関係)	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	II-④-8	公共施設等総合管理計画の推進 (⑧教職員住宅関係)	— —	0.2 (65.7)	0.0 (0.0)	0.0 (19.0)	0.1 (76.0)	(0.3) (95.0)
	II-④-9	公共施設等総合管理計画の推進 (⑨学校給食センター関係)	— —	8.8 (288.4)	— —	— —	— —	— —
	合 計		161.2 (706.1)	320.3 (518.5)	414.1 (134.7)	275.5 (270.0)	296.9 (537.0)	1,467.9 (2,166.3)

【共通事項】

※行動計画の目標が「協議検討の後の方針決定、実施」となっている場合は、試算額－としています。

※効果額は方針が決定した後に反映します。また、施設等の移譲・廃止等による効果額は、移譲・廃止等を行った年度に計上します。

【試算額が2段書きとなっている項目】

※上段の合計額は、ファシリティマネジメントの効果額を除いた金額(維持運営費等の実効果額)となります。

※下段()の金額は、ファシリティマネジメントを実施することにより、将来発生する大規模改修・更新費用を効果額とします。